



公益社団法人
日本認知症グループホーム協会

公益社団法人 日本認知症グループホーム協会

配付資料

平成26年7月23日

公益社団法人 日本認知症グループホーム協会の概要 ①

■目的

公益社団法人日本認知症グループホーム協会(略称:日本GH協)は、認知症の人の尊厳の保持のもとに、住み慣れた地域で安心できる長寿社会の実現に向けて、グループホーム事業の健全な発展と国民の福祉の増進に寄与することを目的としております。

■沿革

- 平成10年5月 「全国痴呆性高齢者グループホーム連絡協議会」結成。
- 平成12年10月 NPO法人(特定非営利活動法人)取得。
「全国痴呆性高齢者グループホーム協会」となる。
- 平成17年10月 「全国認知症グループホーム協会」と改称。
- 平成21年3月 「一般社団法人日本認知症グループホーム協会
(日本GH協)」を設立
- 平成22年4月1日「公益社団法人日本認知症グループホーム協会」となる。

公益社団法人 日本認知症グループホーム協会の概要 ②

■事業内容

- グループホームにおけるケアサービスの質の確保、向上に関する調査研究及び指導
- 地域住民との協働による認知症ケアの相談及び普及啓発活動
- 認知症の予防から終末期ケアまでの幅広い領域での啓発活動
- グループホームに関する研修、全国大会、学会、講演会等、指導及び支援
- グループホームの全国ネットワークづくりと情報収集及びその提供
- 機関誌その他グループホームに関する刊行物の発行
- 行政その他関係機関との連携、連絡、調整に関する事業 他

■組織構成(平成26年5月31日現在)

会員数： 正会員 2, 033法人 (2, 675事業所)

 準会員 58法人 (団体・個人)

 賛助会員 51法人 (団体・個人)

役員： 理事： 25名 監事： 2名

平成26年度主要事業について(研修・研究事業関連)

・全国大会事業

第五回日本認知症グループホーム大会

開催地・・・熊本県熊本市 実施時期・・・平成26年9月26日(金)～27日(土)

会場・・・市民会館崇城大学ホール 他 参加予定人員・・・1,000人

・研修事業

認知症介護実践研修(実践者研修・実践リーダー研修)

認知症対応型サービス事業管理者研修

GHにおける防火安全対策研修、GHにおける自然災害対策研修、実践発表会「今後の認知症施策の方向性について」及び「認知症施策推進5か年計画」に関する研修会 等

・委員会事業

教育・研修委員会、災害対策特別委員会、
資格認定制度創設に関するワーキング委員会

・補助事業

厚生労働省老人保健健康増進等事業

地域包括ケアシステムにおける認知症ケア相談・支援事業推進における
認知症グループホームの活用・機能強化に関する調査研究

平成25年度主要事業について(研修・研究事業関連)

・全国大会事業

第四回日本認知症グループホーム大会

開催地・・・岩手県盛岡市 実施時期・・・平成25年10月4日(金)～5日(土)

会場・・・盛岡市民文化ホール・マリオス 参加人員・・・1,324人

・研修事業

認知症介護実践研修(実践者研修・実践リーダー研修)

認知症対応型サービス事業管理者研修

GHにおける防火安全対策研修、GHにおける自然災害対策研修、実践発表会
「3.11東日本大震災メモリアル事業」

開催地・・・大阪市 実施時期・・・平成26年3月17日 参加人員・・・172人

・補助事業

厚生労働省老人保健健康増進等事業

- ① 地域包括ケアシステムにおける認知症グループホームの役割と多様化に関する調査研究
- ② 認知症グループホームを拠点とした認知症の人や家族支援のあり方に関する調査研究

・調査事業

平成25年度日本GH協認知症グループホーム経営実態調査

地域包括ケアシステムにおける認知症グループホームの役割と多様化に関する調査研究 (平成25年度厚生労働省 老人保健健康増進等事業①)

1. 事業実施目的

オレンジプラン推進の観点から、認知症グループホームの運営の多様化の実態を把握し、運営上の課題についての集約を図ることを目的として実施。

2. 事業結果の概要

- ・地域包括ケアシステムにおけるGHに要請されている4つの機能(①相談支援機能、②個別ケア機能、③地域との連携機能、④医療機能)について右図のように整理。
- ・事例調査からは、多くの事業所が、高齢者のライフステージの変化に合わせて、4つの機能の全て、または複数機能に対して取り組んでいることが確認された。

3. 今後のGHの機能強化のポイント

①相談支援機能の開発・設定

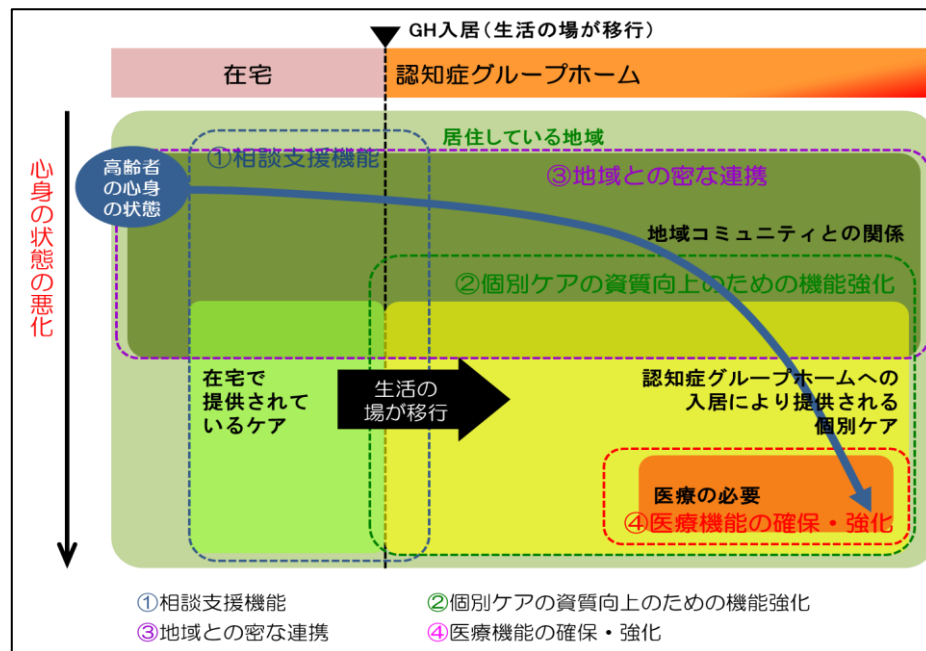
認知症ケアの専門機関として、入り口機能の明確化、及び独自の相談支援機能の開発。

②ベースとなる介護・支援機能の重視

個別ケアの徹底についての注意喚起、及び職員の力量向上の為の事業所内外の研修強化。

③入居者の重度化への対応

看取りの役割を含め、事業所内外における、医療・看護機能の内包化と連携強化。



認知症グループホームを拠点とした認知症の人や家族支援のあり方に関する調査研究 (平成25年度厚生労働省 老人保健健康増進等事業②)

1. 事業実施目的

在宅の認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症高齢者やその家族への支援が急務
⇒地域における認知症ケアの介護拠点として、GHの新たな展開の可能性を探るべく、在宅の認知症高齢者やその家族への支援のあり方について、認知症カフェ等の「居場所づくり」の実態について調査を実施。

2. 事業結果の概要

- ・アンケート調査、訪問調査からは、地域支援に取り組む事業者は、①認知症の啓発活動、②地域の介護拠点化、③相談・支援機能の確立と「つなぐ」役割の発揮、④認知症カフェ等の「居場所づくり」などの活動に取り組んでいることが明らかになった。
- ・認知症カフェ等の具体的な運営方法は、個別の事業所の考え方や地域特性によって様々であるが、あえて、典型的に分析すると、①ミニ・デイ型、②コミュニティカフェ型、③目標志向性の強い福祉サロン型、④貸館利用型、の4つの傾向を読み取ることができる。
- ・認知症カフェ等の運営のポイントとしては、①場所の確保、②人材の確保、③スタッフ教育、④地域住民への啓発活動、⑤アイデア、⑥外部資源とつながるネットワーク力、の6点があげられる。
- ・現時点では限られた地域の限られた事業所による小規模な展開であるが、発展的見通しを想定する際には、市町村による地域支援事業としての位置づけ・財政支援が不可欠である。他方、事業者の出資、利用者の茶菓子代＋送迎費等の負担区分など、早急に事業の枠組みが定められる必要がある。